

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：33102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01735

研究課題名（和文）教育・学習・成長の経済分析：格差と要因の実証研究

研究課題名（英文）Economic analysis of education, learning, and growth: Empirical study on inequality

研究代表者

陣内 悠介（JINNAI, YUSUKE）

国際大学・国際関係学研究所・准教授（移行）

研究者番号：20723456

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では各国の詳細なデータと計量経済学モデルによって教育格差が生じている要因およびその結果として生じる影響について分析した。より具体的には、（1）ラオスにおいて義務教育の年限を伸ばした政策変更によって女性の進学率がどれくらい高まったのか、（2）チャドにおいてしばしば生じる若年男女の結婚によって、とくに女性側の教育や労働面でどのような不利益が生じたか、（3）女性の進学率や就業率が高いモンゴルを対象に、出産を機にどの程度離職率が高まり、その結果としてどの程度の人的損失が生じているのか、（4）近年景気が悪くなるブータンにおいて、教育の差がどれだけ就職の差につながっているのか、等を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、世界に広がる教育格差を研究対象とし、教育効果に差が生じている根本的要因を、各国の詳細なデータと計量経済学モデルおよび国際比較分析によって明らかにするものである。本研究から得られる成果は、教育経済学の研究分野に貢献するだけでなく、とくに開発途上国にとっては今後の成長のために必要な、より有効な教育政策づくりに結びつくものと期待できる。

研究成果の概要（英文）：In this research, the author collected detailed datasets from a wide variety of countries including both developing and developed countries. Such data was analyzed by advanced econometric models including, but not limited to, cross-section methods and panel-data methods. In particular, (1) a study from Laos examined the impact of educational policy change, which increased the number of years for compulsory schooling, on educational outcomes for women, (2) another study from Chad estimated the negative effects of early marriage on women's education and labor-market outcomes, (3) a study from Mongolia discussed the disadvantages of educated women who had to leave from work due to giving a birth, and (4) another study from Bhutan, where the country is suffering from economic recession, addressed the inequality in education and the inequality in jobs.

研究分野：労働経済学

キーワード：労働経済学 教育経済学 開発経済学 政策評価

1. 研究開始当初の背景

教育経済学の第一人者であるエリック・ハヌシェク等の研究では、過去40年に渡る合計50ヶ国の大規模データを用いて、各国の教育と経済が同時に発展してきたことを示している（Hanushek and Woessmann, 2007）。しかし同研究では、教育と経済の間にある相関関係を明示してはいるものの、それは必ずしも、教育水準の向上が経済成長につながったという因果関係を意味するものではない。他の先行研究でも、教育水準の高い国は経済水準も高いことが示されているが、なぜその差異が生じているのかは今後の研究課題として残っている。こうした背景を踏まえ、本研究では、教育水準の向上が、ミクロ的には個人レベルで、およびマクロ的には国家レベルで、将来発展のためにどの程度の効果に結びついているのかを、因果の視点から分析する。

先進国では教育制度の経済分析が進み、学校選択制度や情報公開制度、公立校民営化や教員報酬改善等の政策が導入されつつある。一方の開発途上国においても、国家を挙げて教育の重要性を唱え、義務教育年限を引き上げたり、教員や教材の高品質化を進める等、全体としての教育水準の向上が図られている。しかしながら、先進国においても開発途上国においても、教育の格差が将来的な進学・就職・収入の格差へとつながることが指摘されており、いかにして高い教育を国民全体に届けることができるのか、国家的な課題となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育効果の差異を国際比較のなかで明らかにすること、そしてその差が何に起因しているのかを明らかにすることである。そのため、各国の分析とその結果比較を通じて、教育効果の高い国とそうでない国を峻別すること、そして教育効果が低い国においては、なぜ十分に寄与していないのかという阻害要因と課題を明確にすることを目指している。教育効果の推定および評価というテーマではこれまでも多数の先行研究があるが、本研究では、次に掲げる4つの独自視点からより多角的・立体的に教育効果を分析することで、過去の研究にない新たな学術的貢献ができる。すなわち、(a) 男女差、(b) 国籍差、(c) 制度差、そして (d) 時間差、の4つの差異が、教育効果の差異に帰結しているという仮説であり、この新しい分析視点と仮説からデータを検証することで、世界に広がる教育効果の乖離を明らかにしていく。

3. 研究の方法

本研究では、各国から得られた詳細な個人データやパネルデータ等を、計量経済学的モデルで推定し、教育効果を実証する。まず、男女差および国籍差による教育効果の際を推定するために、独自に設計した教育内実験を実施し、個人の詳細情報を収集した。とくに、国際大学では毎年約200名の新入生が修士課程に入学するが、学生は50ヶ国を越える国々からの留学生であるため、多様性に富んだ新規性の高いデータとなった。

また、制度や時間の問題に対しては、複数の開発途上国を対象に、それぞれの経済発展の段階で導入された様々な教育制度や政策の効果を、パネルデータ分析、操作変数法、回帰不連続デザインといった高度な計量経済学的手法を用いて推定した。現地研究者と協力することで、各国の政策について理解を深めることができ、データ収集もスムーズに行うことができた。

4. 研究成果

本研究では次のような成果を得ることができ、国際学会で報告したほか、論文刊行を進めている。まず、教室内実験においては、男女差や国籍差によって、教育を題材として試験の結果に差が生じただけでなく、そもそも試験に臨む姿勢にも差があることが明らかとなった。具体的には、リスクを取るかどうかという判断について、女性よりも男性の方が教育的リスクを取る傾向が強く、またその傾向には国籍差も大きく反映されていることが分かった。

一方、パネルデータを用いたラオスの研究では、過去に義務教育の年限を伸ばしたという政策変更に着目し、そのことによって、比較的長い義務教育を受けた若い世代が、その前の世代と比べてどのような将来的利益を受けたかを実証した。具体的には、とくに女性の進学率が向上したほか、その結果として出産時の乳幼児死亡率が低下する等の効果が見られた。チャドにおいては、未成年者の結婚が社会的風習として受容される一方で、とくに早熟な結婚によって女性に教育機会が奪われることが問題となってきた。本研究からは、このような結婚時期を遅らせることで、女性の進学率や卒業率が高まることが示された。また、モンゴルにおいても、もともと進学率や就業率が高い女性の出産に焦点を当てて分析したところ、生まれてくる子供の性別や人数によって、女性の社会復帰のタイミングに大きな差があることが分かった。ブータンでは近年の景気悪化によって、とくに若年層が男女ともに失業率が高いことが国全体としての社会的課題となるなか、本研究では、学校を卒業して就職するタイミングだけでなく、どの程度の教育水準なのかによって、失業せざるを得ないかどうかにも大きな影響があることが示された。

このように、本研究では、世界に広がる教育格差を研究対象として、とくに複数の開発途上国に焦点を当てて比較することで、男女間における教育効果の格差等を分析してきた。本研究から得られる知見は、教育経済学という研究分野の今後のさらなる発展に貢献するだけでなく、とくに開発途上国にとっては、今後必要となる有効な教育政策づくりにも役立つものと期待できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Dev and Jinnai
2. 発表標題 Gender Wage Gap across Occupations: Evidence from a Panel Survey in South Korea
3. 学会等名 Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Wangchug and Jinnai
2. 発表標題 When should we enter the labor market? Effects of recession in Bhutan
3. 学会等名 Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Othman and Jinnai
2. 発表標題 Effect of Marriage and Children on Earnings: Recent Evidence from South Korea
3. 学会等名 East Asian Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Byambaa and Jinnai
2. 発表標題 Does Fertility Lower Female Labor Supply in Mongolia? Quasi-experimental Evidence from Gender Combination
3. 学会等名 East Asian Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------